

財務セクション

連結財務要約

3月31日に終了した各連結会計年度

					百万円	千米ドル*2
	2006	2007	2008	2009	2010	2010
売上高(営業収益)	621,933	573,277	587,780	704,936	584,484	6,282,077
電気事業営業収益*1	573,198	523,782	531,764	648,362	530,289	5,699,589
その他事業営業収益	48,734	49,494	56,016	56,574	54,194	582,488
営業費用	520,464	496,136	537,056	647,828	535,544	5,756,070
電気事業営業費用	469,720	444,463	477,869	588,808	478,644	5,144,505
その他事業営業費用	50,744	51,673	59,186	59,019	56,899	611,564
営業利益	101,469	77,141	50,724	57,108	48,939	526,007
税金等調整前当期純利益	68,305	54,757	43,469	32,536	42,105	452,556
当期純利益	43,577	35,167	29,311	19,457	29,149	313,298
総資産	1,964,667	1,999,794	2,013,131	2,005,469	2,024,080	21,754,953
有利子負債	1,408,232	1,421,542	1,423,878	1,470,748	1,452,515	15,611,729
純資産	433,028	462,654	468,118	382,112	414,981	4,460,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,954	157,241	136,252	158,628	169,148	1,818,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	(72,326)	(155,407)	(152,518)	(132,350)	(129,504)	(1,391,922)
フリーキャッシュ・フロー*3	101,628	1,834	(16,265)	26,278	39,643	426,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	(103,613)	(2,168)	17,174	(29,615)	(30,351)	(326,225)
減価償却費	135,019	123,083	115,021	114,669	120,313	1,293,134
資本的支出	60,861	90,704	122,056	172,128	112,233	1,206,289
1株当たり当期純利益(円/米ドル)	260.76	211.14	175.99	121.65	194.26	2.09
1株当たり配当(円/米ドル)	60	60	70	70	70	0.75
1株当たり純資産(円/米ドル)	2,598.90	2,768.95	2,800.18	2,533.28	2,750.20	29.56
自己資本当期純利益率(%)	10.6	7.9	6.3	4.6	7.4	
自己資本比率(%)	22.0	23.1	23.2	19.0	20.4	
発行済株式総数(千株)	166,569	166,569	166,569	166,569	166,569	
従業員数(人)	5,868	6,494	6,524	6,581	6,701	
発電設備出力(千kW)						
卸電気事業	16,375	16,380	16,380	16,385	16,988	
水力	8,551	8,556	8,556	8,561	8,561	
火力	7,825	7,825	7,825	7,825	8,427	
その他の電気事業	495	560	560	606	623	
合計	16,870	16,940	16,940	16,991	17,610	
販売電力量(百万kWh)						
卸電気事業	62,626	58,672	60,786	57,532	55,760	
水力	8,582	10,633	8,287	8,384	9,214	
火力	54,044	48,039	52,499	49,147	46,546	
その他の電気事業	1,701	1,657	1,682	1,616	1,477	
合計	64,328	60,329	62,469	59,148	57,238	
販売電力料						
卸電気事業	495,061	450,034	457,292	571,282	458,688	4,930,017
水力	126,810	123,490	114,557	110,945	108,994	1,171,483
火力	368,250	326,543	342,734	460,336	349,693	3,758,579
その他の電気事業	16,495	16,868	17,702	20,055	14,754	158,596
託送料	58,255	55,184	54,934	55,414	54,402	584,723

*1 揚水発電電力量は定額料金のため販売電力量には含まれていません。

*2 米ドルの表示は、2010年3月31日の直物為替レート(電信売買相場仲値)である1米ドル=93.04円で換算しています。

*3 フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

財務レビュー

販売電力量および売上高(営業収益)

2010年3月期(当期)におけるわが国の電力需要は、産業用需要が過去最大の幅で減少したことに加え、7月から9月にかけて気温が低めに推移し冷房需要も減少したことなどから、2009年3月期(前期)を下回りました。

当期の連結売上高(営業収益)は、主たる事業である電気事業において、2009年9月からの水力・託送契約の料金改定による減収や、電力需要の減少および設備トラブルに伴う火力の稼働率の低下により販売電力量が減少したことおよび、燃料価格下落に伴う火力の販売単価減などにより、前期比1,204億円(17.1%)減の5,844億円となりました。販売電力量および売上高(営業収益)の事業別内訳は以下のとおりです。

電気事業

「卸電気事業」のうち、水力の販売電力量は、渇水ながらも、出水率(88%→96%、+8億kWh)が向上したことにより、前期比9.9%増加の92億kWhとなりました。売上高は、料金改定の影響などにより、前期比19億円(1.8%)減少して1,089億円となりました。

火力の販売電力量は、電力需要の減少および設備トラブルに伴い稼働率が低下(設備利用率76%→68%、-26億kWh)したことにより、前期比5.3%減少の465億kWhとなりました。売上高は、燃料価格下落に伴う販売単価減などにより、前期比1,106億円(24.0%)減少し3,496億円となりました。

以上により当期の「卸電気事業」の販売電力量は、水力・火力合計で前期比3.1%減少し、557億kWhとなり、売上高は1,125億円(19.7%)減少し4,586億円となりました。

一方、地域間を繋ぐ基幹送電設備などによる電力託送の売上高(託送収益)は、前期比1.8%減少し544億円となりました。

また、「その他の電気事業」の当期の販売電力量は、IPP・PPS向けの稼働率の低下などにより、前期比8.6%減少の14億kWhとなり、売上高は、前期比53億円(26.4%)減少し147億円となりました。

以上の結果から、電気事業合計の販売電力量は、前期比3.2%減少の572億kWhとなり、売上高(電気事業営業収益)は、前期比1,180億円(18.1%)減少し5,334億円となりました(内部売上高を含む)。

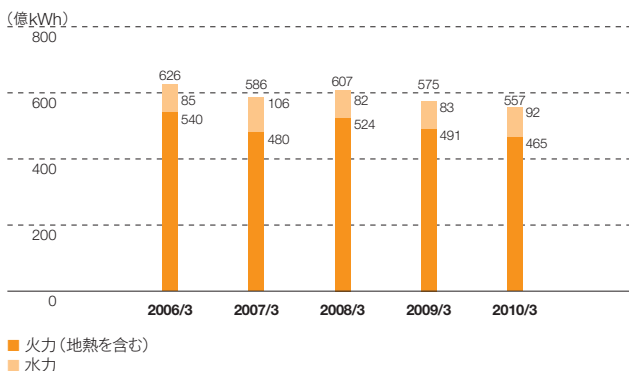
電力周辺関連事業

当期は、礪子火力新2号機の新設工事関連の売上高が増加したものの、連結子会社の石炭販売収入の減少などにより、売上高は、前期比638億円(18.1%)減少の2,890億円となりました。

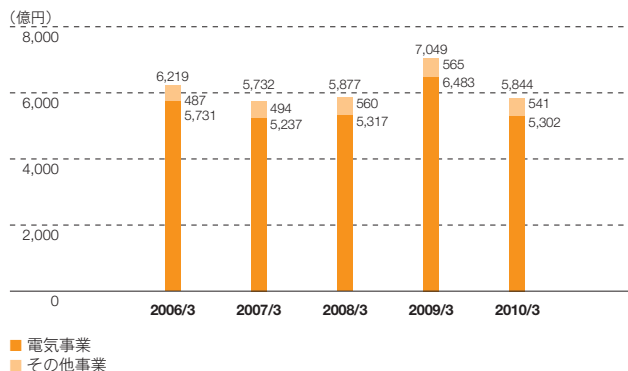
その他の事業

当期は、当社の石炭販売収入の減少などにより、売上高は、前期比32億円(9.0%)減少の331億円となりました。

卸電気事業の販売電力量(火力・水力)



売上高(営業収益)



(注)その他事業は「電力周辺関連事業」および「その他の事業」の外部売上高の合計

営業費用および営業利益

当期の営業費用は、前期比1,122億円(17.3%)減少し5,355億円となりました。この結果、営業利益は前期比81億円(14.3%)減少して489億円となりました。売上高営業利益率は、前期から0.3ポイント上昇し8.4%となりました。

電気事業

営業利益は、燃料費など費用の減少はあったものの、売上の減少により前期比63億円(14.2%)減少し382億円となりました。

電力周辺関連事業

営業利益は、売上の減少などにより前期比3億円(3.1%)減少し112億円となりました。

その他の事業

営業利益は、売上の減少などにより、前期比6億円減少し3億円の営業損失となりました。

営業外収益・営業外費用

当期の営業外損失は、前期に比べて102億円改善し、72億円となりました。

営業外収益

当期の営業外収益は、海外発電事業および国内発電事業会社の持分利益が74億円から117億円に増加したことなどにより、前期比54億円(41.0%)増加し187億円となりました。

営業外費用

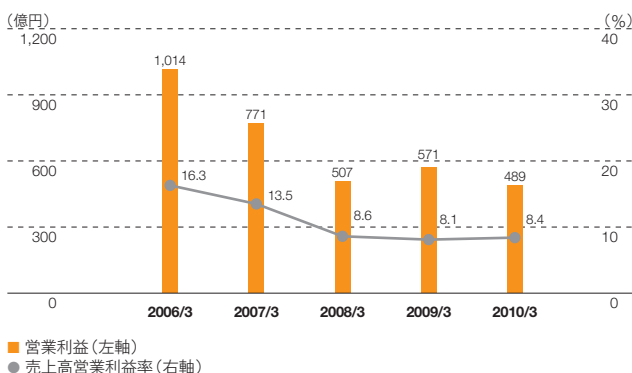
当期の営業外費用は、前期の開発地点の調査費などの償却の反動などにより前期比48億円(15.6%)減少し259億円となりました。

この結果、経常利益は、前期比5.3%増加し416億円となりました。売上高経常利益率は前期から1.5ポイント上昇し、7.1%となりました。

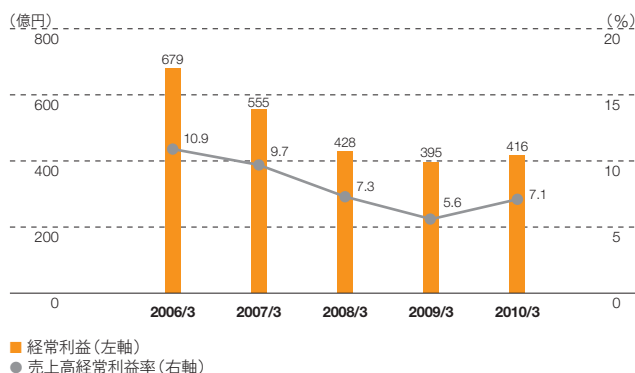
当期純利益

当期経常利益に、湯水準備引当金の取崩しを加えた税金等調整前当期純利益は、前期に計上した特別利益(当社本店に係る土地および建物を信託財産とする信託受益権を当社が取得したことに伴い解散する匿名組合

営業利益/売上高営業利益率



経常利益/売上高経常利益率



からの分配金、121億円)および特別損失(市場価格のある株式などの時価が著しく下落したことに伴う減損処理による評価損、196億円)の反動などにより、前期比95億円(29.4%)増加し、421億円となりました。これに法人税等の131億円と少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前期比96億円(49.8%)増加し291億円となりました。

1株当たり当期純利益

当期の1株当たり当期純利益は、前期の121円65銭に対して、194円26銭となりました。

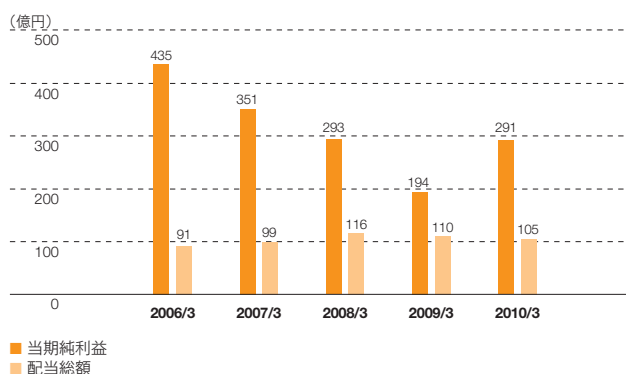
配当政策

当社の事業は、発電所などの建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所などのインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっています。当社は、引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識の下、自己資本の充実を図っていきます。

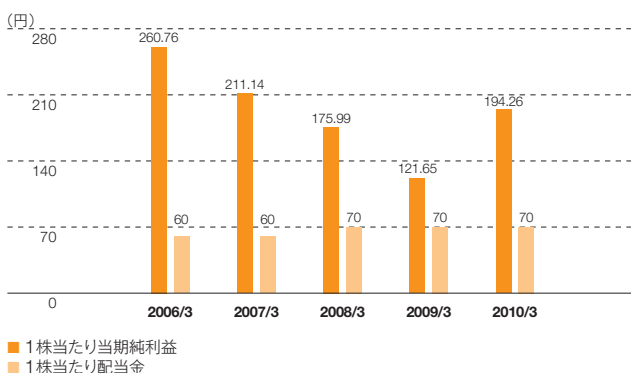
株主の皆様への還元については、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、長期的な取り組みによって持続的に企業価値を高め成長の成果による還元の充実に努めていきます。

当期については、国内外電力需要の低迷および設備トラブルによる火力発電所の稼働率低下、保全費用の増高等により、厳しい経営環境にあるものの、設備信頼性の確保と事業運営基盤の徹底強化を図ることで今後もコアビジネスである卸電気事業の競争力を強化するとともに、新しいビジネスの展開などにより収益力の強化に努めることとし、長期安定的な還元という観点から、期末配当として1株につき35円とし、中間配当とあわせて1株につき年間70円としました。この結果、連結配当性向は、前期比21.0ポイント減少の36.0%、連結株主資本配当率は、前期比0.1ポイント低下の2.5%となりました。

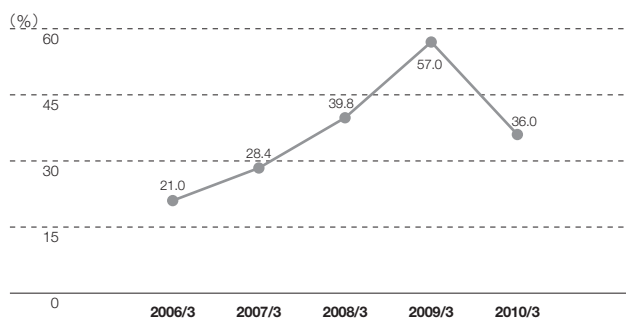
当期純利益／配当総額



1株当たり当期純利益／1株当たり配当金



連結配当性向



財政状態

資産

当期末の総資産は前期末比186億円(0.9%)増加し2兆240億円となりました。

このうち固定資産は、減価償却の進行などによる減少があったものの、大間原子力、磯子火力新2号機などの設備投資および長期投資の増加などにより前期末比366億円(2.0%)増加し1兆8,798億円^(注)となりました。

(注)投資その他資産2,551億円を含む。

負債

当期末の負債合計は、前期末比142億円(0.9%)減少し1兆6,090億円となりました。

このうち有利子負債合計は前期末比182億円(1.2%)減少し1兆4,525億円となりました。D/Eレシオは、前期の3.9倍より減少し3.5倍となりました。

純資産および自己資本^(注)

当期末の純資産合計は、当期純利益の計上などにより前期末比328億円(8.6%)増加し、4,149億円となりました。自己資本は、前期末比325億円(8.6%)増加し4,126億円となりました。

(注)自己資本=純資産-少数株主持分-新株予約権(2006年3月期までの株主資本に相当)

これらの結果、自己資本比率は前期末の19.0%から1.4ポイント増加し20.4%となりました。

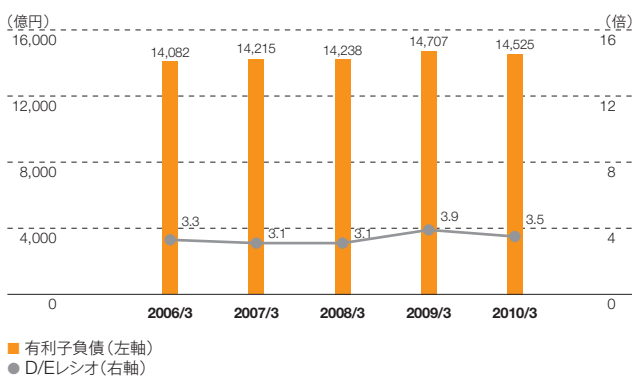
設備投資

当期の設備投資額は、前期比598億円(34.8%)減少して1,122億円となりました。

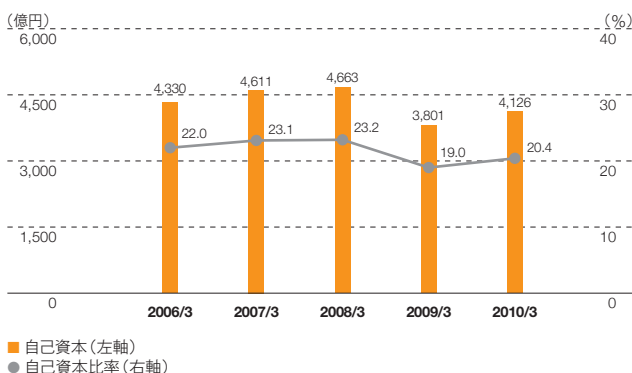
当期の電気事業にかかわる設備投資額は、前期比473億円(30.7%)減少して1,067億円となりました。主な内容は磯子火力新2号機(神奈川県、出力60万kW)、大間原子力発電所(青森県、出力138.3万kW)などでした。

磯子火力新2号機は、先に運転を開始した新1号機(出力60万kW)とともに厳しい環境基準をクリアした都市型石炭火力発電所として、2009年7月に営業運転を開始しました。

有利子負債/D/Eレシオ



自己資本/自己資本比率



設備投資の内容(2010年3月期)

項目	設備投資総額(億円)
水力	118
火力	385
原子力	161
電気事業	
新エネルギー等	93
送変電	145
その他	51
核燃料	110
電気事業計	1,067
電力周辺関連事業	25
その他の事業	60
消去又は全社	(30)
総計	1,122

(注)上記金額には消費税等は含まれていません。
2010年3月期の既存設備の改良工事は、470億円となりました。

今後の主な設備投資の予定としては、引き続き大間原子力があります。大間原子力は、2008年5月に着工し、2014年11月の運転開始を目指し建設工事を進めています。

2011年3月期の電気事業への設備投資額は、既存設備の維持更新投資に加え、上記の新設発電所への投資などにより、2010年3月期に比べ2億円増の1,069億円を見込んでいます。

資金調達

当社の資金需要は設備投資、海外発電事業への投資および債務の借換にかかわるものが大半であり、資金調達は長期資金で手当てすることを原則としています。

長期資金調達に際しては、低利かつ安定的な資金調達基盤として普通社債の発行を行っており、当期末の発行残高は6,548億円となっています。短期資金については、運転資金に加え、調達の即応性を高める観点から機動的な繋ぎ資金調達を実施しています。これら短期の資金需要を満たすために3,000億円のコマーシャルペーパーの発行限度枠を維持しています。

これらに加え、当社は金融機関と幅広い取引があり、そこからの借入により長期・短期の資金調達を行っています。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券評価損などの内部留保の減少などはあったものの、たな卸資産の減少などにより、前期比105億円(6.6%)増加して1,691億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、徳山発電所計画の事業主体変更に伴う対価受入の減少はあったものの、当社本店に係る土地および建物を信託財産とする信託受益権の取得の減少などにより、前期比28億円(2.2%)支出が減少し、1,295億円の支出となりました。

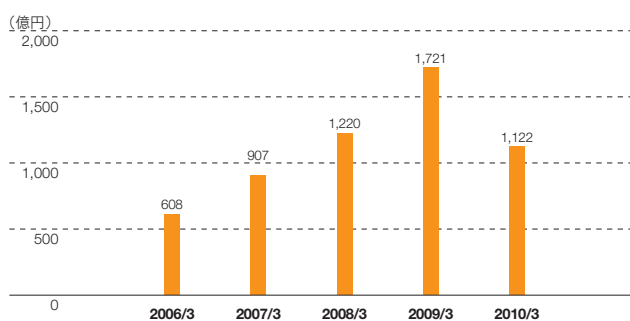
これらによりフリーキャッシュ・フローは396億円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

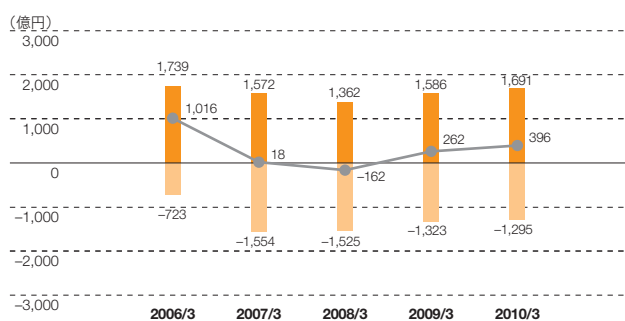
財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得の減少および社債の償還減などはあったものの、借入れによる収入の減少などにより、前期比7億円支出が増加し、303億円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期比107億円(36.6%)増加して、403億円となりました。

設備投資額



営業活動によるキャッシュ・フロー／投資活動によるキャッシュ・フロー／フリーキャッシュ・フロー



- 営業活動によるキャッシュ・フロー
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
- フリーキャッシュ・フロー

リスク要因

当社の財政状態、経営成績ならびに現在(2010年6月23日時点)および将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しています。

電気事業制度改革の進展による当社の料金などへの影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。電気事業における制度改革によって競争が進展する中、一般電気事業者は小売電気料金を引下げてきました。

当社から一般電気事業者への電気の卸供給に係る料金は、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまでも一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、料金原価の低減や競争の進展に伴って、引下げの要請はさらに強まる可能性があります。今後当社が卸電気料金をさらに引下げる場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、2005年4月より有限責任中間法人日本卸電力取引所にて卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所などでの取引を行っています。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想していませんが、将来取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

発電所建設計画の取り止めなどについて

近年、電力需要の伸び率の鈍化に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めてきました。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議の上、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止めなどを行った例があります。今後、電力需要の減少その他状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生などにより建設計画の取り止めなどがあれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

地球温暖化問題について

当社は、LNGなど他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しており、国内外で地球温暖化問題に対応するさまざまな対策に取り組んでいます。

なお、現在、地球温暖化対策に関連する諸施策についての検討が行われており、この結果、新たな規制などが導入された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外発電事業をはじめとする新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業や国内での新たな電力事業などの取り組みを進めています。しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要の低下、規制の変更などの予期せぬ事態の発生により、当社が期待したほどの収益を生まない可能性がありますし、また、これらの事情により、事業計画の変更、事業の取り止めなどがあれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安などによるリスク(カントリーリスク)が存在します。

資金調達について

当社は、今後10年間に運転開始を予定している大間原子力発電所の建設、既存債務の償還、海外発電事業への投資などのために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態またはその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開および収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所(青森県・138.3万kW)については、2008年4月に原子炉設置許可、5月には第1回の工事計画認可を受け、着工に至っています。当社は、安全確保を第一に、今後も着実に計画を進める所存ですが、状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生などにより計画の変更などがあれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原子力発電に対する社会の信頼が損なわれるような設備事故などが国内または海外で発生した場合には、建設計画にもなんらかの影響を及ぼす可能性があります。

原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取り扱いに関するリスクや、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故などのリスクも存在します。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避、軽減に努める所存ですが、仮にリスクが発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルなどにより影響を受けます。

燃料費は、火力発電所について一般電気事業者との間で2年毎(価格の変動が著しい場合は、1年毎)に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動などによる当社の業績への影響は限定的です。ただし、卸電気料金

の改定後、次回の改定までに石炭価格の急激な上昇などがあった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、不測の事故などについて

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断またはその他の不測の事態により、当社の発電設備もしくは送・変電設備またはこれらの設備を運転制御する情報システムなどに重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があり、当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制を受けています。その他、当社の事業運営はさまざまな法令の適用を受けています。当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、またはこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

一般電気事業者に対する売上は当社の営業収益の大半を占めています。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、従って、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェアや国内における電力需要の動向により影響を受ける可能性があります。

業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育などの実施により厳重に管理していますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

2010年および2009年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル(注2)
	2009	2010	2010
固定資産	1,631,219	1,624,688	17,462,262
電気事業固定資産(注2、3、4、5、9)	1,235,044	1,226,640	13,184,007
その他の固定資産(注2、4、5)	46,634	49,619	533,315
固定資産仮勘定(注2、9)	321,889	309,740	3,329,112
核燃料	27,650	38,688	415,826
投資その他の資産	211,923	255,115	2,741,995
長期投資(注2、6、9、20)	150,332	195,414	2,100,329
繰延税金資産(注2、22)	58,711	57,207	614,868
その他(貸倒引当金控除後)(注2)	2,880	2,493	26,798
流動資産	162,325	144,276	1,550,695
現金及び預金(注9、18)	27,628	38,749	416,478
受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後)(注2、9)	50,012	47,000	505,166
たな卸資産(注2、7)	43,110	25,717	276,413
その他(注2、22)	41,574	32,809	352,637
資産合計	2,005,469	2,024,080	21,754,953

連結財務諸表注記を参照

	2009	百万円 2010	千ドル(注2) 2010
負債の部			
固定負債	1,304,830	1,346,526	14,472,551
社債・長期借入金・リース債務(注9、10)	1,231,627	1,271,619	13,667,452
退職給付引当金(注2、12、21)	51,931	57,855	621,832
その他(注2、8、21)	21,271	17,051	183,266
流動負債	317,379	261,837	2,814,250
1年以内に期限到来の固定負債(注9、10)	120,700	142,923	1,536,154
短期借入金(注9、10)	9,098	13,327	143,245
コマーシャル・ペーパー(注10)	109,971	24,998	268,689
未払税金	16,317	7,952	85,470
その他(注2、8、22)	61,291	72,635	780,690
過水準備引当金(注2)	1,146	734	7,899
偶発債務(注11)			
負債合計	1,623,356	1,609,099	17,294,701
純資産の部			
株主資本(注23)	408,036	426,680	4,585,991
資本金	152,449	152,449	1,638,538
資本剰余金	81,849	81,849	879,724
利益剰余金	236,998	255,643	2,747,677
自己株式	(63,260)	(63,262)	(679,949)
評価・換算差額等	(27,908)	(14,003)	(150,511)
その他有価証券評価差額金(注2)	(404)	2,960	31,821
繰延ヘッジ損益(注2、20)	(6,285)	(3,747)	(40,273)
為替換算調整勘定(注2)	(21,217)	(13,217)	(142,060)
少数株主持分	1,984	2,304	24,772
純資産(注2)合計	382,112	414,981	4,460,252
負債及び純資産の部合計	2,005,469	2,024,080	21,754,953
1株当たり純資産(注2)	2,533.28	2,750.20	29.56

円

米ドル(注2)

連結損益計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

			百万円	千米ドル(注2)
	2008	2009	2010	2010
営業収益	587,780	704,936	584,484	6,282,077
電気事業営業収益	531,764	648,362	530,289	5,699,589
その他事業営業収益	56,016	56,574	54,194	582,488
営業費用 (注2、12、13、14、15、21)	537,056	647,828	535,544	5,756,070
電気事業営業費用	477,869	588,808	478,644	5,144,505
その他事業営業費用	59,186	59,019	56,899	611,564
営業利益	50,724	57,108	48,939	526,007
営業外収益(費用) (注2、16、27)	(7,255)	(24,572)	(6,833)	(73,450)
支払利息	(22,749)	(22,616)	(23,085)	(248,119)
濁水準備金引当又は取崩し	595	413	411	4,425
有価証券評価損	-	(19,648)	-	-
匿名組合解散分配益	-	12,170	-	-
その他計	14,899	5,107	15,839	170,243
税金等調整前当期純利益	43,469	32,536	42,105	452,556
法人税等 (注2、14、22)				
法人税等	15,962	17,928	11,270	121,130
法人税等調整額	(1,829)	(4,945)	1,883	20,247
少数株主利益又は少数株主損失	24	95	(197)	(2,119)
当期純利益	29,311	19,457	29,149	313,298
			円	米ドル(注2)
1株当たり				
当期純利益(注2)	175.99	121.65	194.26	2.09
配当(注17)	70.00	70.00	70.00	0.75

連結財務諸表注記を参照

連結株主資本等変動計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

	百万円									
	発行済株式数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式 ^(*)	その他有価証券 評価差額金 (税効果適用後) の変動額	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定の 変動額	少数株主 持分	純資産 合計
2007年3月31日残高	166,569	152,449	81,849	210,713	(56)	14,271	(4,131)	6,090	1,468	462,654
当期純利益				29,311						29,311
配当金				(9,993)						(9,993)
自己株式の取得					(7)					(7)
その他の変動額						(12,336)	(2,628)	851	267	(13,846)
2008年3月31日残高	166,569	152,449	81,849	230,032	(64)	1,934	(6,759)	6,941	1,735	468,118
当期純利益				19,457						19,457
配当金				(12,491)						(12,491)
自己株式の取得					(63,195)					(63,195)
その他の変動額						(2,339)	474	(28,159)	248	(29,776)
2009年3月31日残高	166,569	152,449	81,849	236,998	(63,260)	(404)	(6,285)	(21,217)	1,984	382,112
当期純利益				29,149						29,149
配当金				(10,503)						(10,503)
自己株式の取得					(1)					(1)
その他の変動額						3,365	2,538	8,000	320	14,225
2010年3月31日残高	166,569	152,449	81,849	255,643	(63,262)	2,960	(3,747)	(13,217)	2,304	414,981

	千ドル(注2)									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式 ^(*)	その他有価証券 評価差額金 (税効果適用後) の変動額	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定の 変動額	少数株主 持分	純資産 合計	
2009年3月31日残高	1,638,538	879,724	2,547,274	(679,930)	(4,352)	(67,556)	(228,051)	21,326	4,106,973	
当期純利益			313,298						313,298	
配当金			(112,895)						(112,895)	
自己株式の取得				(18)					(18)	
その他の変動額					36,174	27,283	85,991	3,445	152,894	
2010年3月31日残高	1,638,538	879,724	2,747,677	(679,949)	31,821	(40,273)	(142,060)	24,772	4,460,252	

(*)2010年3月31日現在、自己株式16,516,109株を保有しています。
連結財務諸表注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

	百万円			千米ドル(注2)
	2008	2009	2010	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	43,469	32,536	42,105	452,556
減価償却費	115,021	114,669	120,313	1,293,134
減損損失	267	439	384	4,131
固定資産除却損	2,611	4,182	2,516	27,043
退職給付引当金の増加(減少)額	6,471	12,848	5,923	63,666
濁水準備引当金の増加(減少)額	(595)	(413)	(411)	(4,425)
受取利息及び受取配当金	(2,780)	(2,666)	(1,987)	(21,359)
支払利息	22,749	22,616	23,085	248,119
売上債権の(増加)減少額	2,120	(6,040)	6,311	67,837
たな卸資産の増加額	(4,375)	(17,637)	17,645	189,650
仕入債務の増加(減少)額	4,027	(1,109)	7,034	75,610
有価証券売却損(益)	(3,911)	2	(231)	(2,490)
有価証券評価損	-	19,648	-	-
持分法による投資利益	(8,879)	(7,470)	(11,722)	(125,990)
固定資産売却損(益)	(1,004)	38	(590)	(6,351)
匿名組合解散分配益	-	(12,170)	-	-
その他	(6,398)	24,235	(10,205)	(109,686)
小計	168,792	183,709	200,170	2,151,447
利息及び配当金の受取額	3,370	15,368	5,845	62,832
利息の支払額	(22,453)	(22,079)	(22,987)	(247,074)
法人税等の支払額	(13,458)	(18,369)	(13,880)	(149,190)
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,252	158,628	169,148	1,818,015
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	(134,723)	(173,119)	(114,967)	(1,235,682)
工事費負担金等による収入	7,509	8,619	9,962	107,081
固定資産の売却による収入	1,552	58,657	1,860	19,997
投融資による支出	(35,965)	(27,643)	(23,456)	(252,108)
投融資の回収による収入	6,650	7,901	3,896	41,881
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注18)	(1,280)	(2,611)	(495)	(5,321)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(注18)	8,064	-	-	-
その他	(4,325)	(4,154)	(6,305)	(67,772)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(152,518)	(132,350)	(129,504)	(1,391,922)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	89,675	114,570	59,792	642,657
社債の償還による支出	(38,384)	(60,300)	-	-
長期借入れによる収入	114,864	9,803	122,794	1,319,797
長期借入金の返済による支出	(135,532)	(41,287)	(121,555)	(1,306,488)
短期借入による収入	18,551	193,040	42,500	456,792
短期借入金の返済による支出	(14,549)	(190,023)	(38,294)	(411,586)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	586,322	639,380	475,905	5,115,066
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(594,000)	(619,000)	(561,000)	(6,029,664)
少数数主に対する株式の発行による収入	266	-	-	-
自己株式の取得による支出	-	(63,195)	-	-
配当金の支払額	(9,989)	(12,499)	(10,503)	(112,895)
少数株主への配当金の支払額	(42)	(20)	(2)	(30)
その他	(7)	(83)	11	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,174	(29,615)	(30,351)	(326,225)
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	(2,764)	1,506	16,193
現金及び現金同等物の増加(減少)額	1,056	(6,101)	10,798	116,061
現金及び現金同等物の期首残高	34,575	35,631	29,530	317,399
現金及び現金同等物の期末残高(注2、18)	35,631	29,530	40,329	433,460

連結財務諸表注記を参照

連結財務諸表注記

2008年・2009年・2010年の各3月31日に終了した会計年度

1. 連結財務諸表作成上の基礎

電源開発株式会社(以下、「当社」)及び連結子会社による添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法あるいは金融商品取引法により作成を義務づけられた連結財務諸表を基に作成されたものであり、当社及び連結子会社の会計記録をもとに、一般に公正妥当と認められる日本の会計基準、電気事業会計規則及び会計慣行に基づいて作成しています。これらは米国および国際財務報告基準で求められている会計処理および開示の方法と一部相違があります。

一部の注記には、一般に公正妥当と認められている日本の会計原則では求められていない情報も含まれています。

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、百万円または千ドル以下を切り捨てて表示しています。よって個別の金額の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結範囲

当社及び当社によって直接的もしくは間接的に支配されている子会社84社(2009年3月期は74社、2008年3月期は61社)を連結の範囲に含めています。

当連結会計年度において、設立及び株式取得した(株)ウインドテック小国、はまなす風力発電(株)、(株)ウインドテック田原、宮崎ウッドペレット(株)及びJ-POWER Orange Grove Operations, LLC他5社を新たに連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)ジェイウインド東京は、当連結会計年度において株式を追加取得し子会社としたことから、連結の範囲に含めております。J-POWER Birchwood Consolidation, L.P.は、2009年3月24日付でJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLCに合併され解散したため、連結子会社には該当しなくなりました。また、合併先のJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLCは、同日付で社名をJ-POWER Birchwood Consolidation, LLCに変更しております。

(株)ジェイパワービジネスキャピタルについては、2010年3月31日付で解散することを決定しておりますが、同日現在子会社となっているため、当連結会計年度においては連結の範囲に含めております。

前連結会計年度より捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司、(株)グリーンパワーあわら及びJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLC他11社を新たに連結の範囲に含めております。また、2008年12月2日付で清算終了したJ-POWER INVESTMENT U.K. LIMITEDは連結子会社には該当しなくなりました。

前々連結会計年度より(株)ジェイウインド石廊崎、(株)グリーンパワー常葉及びJ-POWER USA Generation GP, LLC他17社を新たに連結の範囲に含めております。また、開発肥料販売(株)他2社は合併により、グリーンサービス(株)は2008年2月29日付の清算終了により、特定子会社のJ-POWER Frontier, L.P.他5社及びJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社の計10社は当社及びJohn Hancock Life Insurance Companyが各50%の権益を持つJ-POWER USA Generation, L.P.に譲渡したことによる持分比率の低下により、連結子会社には該当しなくなりました。

(2) 持分法適用範囲

当社の経営に重要な影響を有する関係会社69社(2009年3月期は67社、2008年3月期は52社)については、持分法を適用することとしています。

当連結会計年度において中・長期の経営戦略上の重要な会社として、大崎クールジェン(株)及び陝西漢江投資開発有限公司他1社を持分法の適用範囲に含めております。また、当連結会計年度において(株)ジェイウインド東京の株式を追加取得し子会社としたことから、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。なお、2010年2月に設立及び持分取得したJ-POWER Sound Partners, LLC他3社については、2010年3月31日現在当社の関連会社となっておりますが、同社の決算日が連結決算日と異なることから、持分法の適用範囲には含まれておりません。

前連結会計年度において中・長期の経営戦略上の重要な会社として、Birchwood Power Partners, L.P.及びJ-POWER East Coast Consolidation, LLC他14社を持分法適用の関連会社に含めております。また、2008年4月29日付で清算終了したJS Gijutsu Service Corporationは持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

前々連結会計年度において中・長期の経営戦略上の重要な会社として、Zajaczkowo Windfarm Sp. zo.o.及びJ-POWER USA Generation, L.P.他9社、持分比率の低下により連結子会社には該当しなくなりましたJ-POWER Frontier, L.P.他5社及びJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社の計21社を持分法適用の関連会社に含めました。また、SEC HoldCo, S.A.は、2007年6月に株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

また、持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しています。

上記、持分法適用会社のうち土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、瀬戸内パワー(株)及び大崎クールジェン(株)を除く65社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他34社の在外子会社を除き全て連結決算日と一致しております。また、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他34社の在外子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

a. 投資

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法により税効果会計を適用した上で「その他有価証券評価差額金」に計上しています。また、時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっています。

運用目的の金銭の信託は時価法によっています。

b. デリバティブ

時価法によっています。なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しています。

c. たな卸資産

特殊品については個別法、石炭及び一般貯蔵品については月総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって計上しています。

前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しています。これによる損益への影響は、軽微であります。前々連結会計年度までは、特殊品については個別法、石炭及び一般貯蔵品については月総平均法による原価法によって計上していました。

d. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は取得原価をもって計上しています。但し、建設補助金(工事費負担金)については関連する資産の取得原価から差し引いています。重要な有形固定資産の減価償却は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によって計算しています。また、重要な無形固定資産の減価償却は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、定額法によって計算しており、うち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

e. 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更等

法人税法の改正を契機として見直しを行い、前連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。これによる損益への影響は、軽微であります。

前々連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号)に伴い、2007年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。これによる損益への影響は、軽微であります。2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっています。これに伴い、前々連結会計年度の営業費用は2,478百万円増加しました(セグメント別では、電気事業2,388百万円、電力周辺関連事業88百万円、その他の事業1百万円)。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。

f. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。また、債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整を行っています。

g. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として発生年度の翌連結会計年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。

当社は、従来、数理計算上の差異について、発生年度から費用処理しておりましたが、当連結会計年度より発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。

近年、株価の変動により、予算策定時において予想できない多額の数理計算上の差異の償却額が生じております。この結果、退職給付費用の予算額と実績額に大幅な乖離が生じ、予算管理及び業績予想に重大な影響を及ぼしております。

また、当社は、2007年3月期に税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行した際に、給付方法の選択肢の拡充等を行った結果、退職給付制度が複雑化しております。さらに、当連結会計年度における人事・年金制度の改訂を踏まえ、退職給付制度を正確かつ客観的に年金数理計算に反映する観点から、従来、自社計算により実施していた年金数理計算事務に社外の年金数理人を関与させる等の抜本的な見直しを実施します。これにより、従来と比較して退職給付債務の実際額の把握に相応の時間を要することから、証券市場におけるディスクロージャーの適時化の要請に対応すべく、発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比較して、営業費用は3,440百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、上記会計方針の変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、損益に与える影響はありません。

h. 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(1965年通商産業省令第56号)に基づき計上しています。

i. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準に基づき計上しています。

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

j. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

k. 重要なヘッジ会計の方法

(ヘッジ会計の方法)

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

(ヘッジ手段とヘッジ対象)

為替予約、通貨スワップ — 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部
金利スワップ — 社債、借入金の元利金支払額
商品価格に関するスワップ — 商品価格の変動により影響を受ける取引の一部

(ヘッジ方針)

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利や為替、商品価格の変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針です。

(ヘッジ有効性評価の方法)

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しています。但し、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。

l. 借入金利子の資産取得原価算入

当社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則(1965年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しています。

m. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

n. 法人税等

法人税等は、法人税、住民税及び利益に対して課税される事業税からなります。また、電気事業を営んでいる当社の事業税の大半は、売上高に対して課税され、添付の連結損益計算書の電気事業営業費用に含まれています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異を対象として資産負債法に基づき認識しています。

o. 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

p. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(会計処理の変更)

① 在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

前連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会2006年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しています。これによる損益への影響はありません。

② リース取引に関する会計基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、前連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、リース取引契約締結日が2008年3月31日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。これによる損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

① 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度54百万円)及び財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度△1百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」及び財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

② 連結貸借対照表関係

電気事業会計規則の改正(「電気関係報告規則等の一部を改正する省令」(2010年経済産業省令第20号))に伴い、当連結会計年度より風力発電設備及び地熱発電設備を「新エネルギー等発電設備」として表示しております。

なお、前連結会計年度においては、上記設備は「水力発電設備」に23,387百万円及び「汽力発電設備」に1,097百万円含まれております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

(6) のれんおよび負のれん(連結調整勘定)の償却に関する事項

重要なものはありません。

(7) 1株当たり金額

1株当たり当期純利益(普通株主に帰属しない金額を除く)は、期中平均株式数(自己株式を除く)に基づいて計算しています。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

(8) 米ドル金額表示

米ドルの表示は、読者の利便性のため行っているものであり、2010年3月31日の直物為替レート(電信売買相場仲値) ¥93.04=米国\$1.00を使用しています。

円金額がこの使用レートで、またはそれ以外のレートで、実際に米ドルに換金される、あるいは換金可能であることを意味するものではありません。

3. 電気事業固定資産の内訳

電気事業固定資産の主な分類、2009年3月31日及び2010年3月31日現在の帳簿価額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
水力発電設備	441,694	403,329	4,335,008
汽力発電設備	463,682	482,045	5,181,052
内燃力発電設備	12,906	11,764	126,445
新エネルギー等発電設備	—	24,334	261,549
送電設備	217,723	207,948	2,235,043
変電設備	36,615	35,089	377,146
通信設備	9,591	9,339	100,379
業務設備	52,830	52,789	567,381
合計	1,235,044	1,226,640	13,184,007

4. 固定資産の圧縮記帳額(累計)

2009年3月31日及び2010年3月31日現在の固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
圧縮記帳額(累計)	105,780	105,590	1,134,892

5. 有形固定資産の減価償却累計額

2009年3月31日及び2010年3月31日現在の有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
減価償却累計額	2,420,824	2,529,298	27,185,066

6. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

2009年3月31日及び2010年3月31日現在の非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
株式	83,834	96,894	1,041,428

7. たな卸資産の内訳

2009年3月31日及び2010年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
商品及び製品	3,040	2,883	30,992
仕掛品	104	1,915	20,591
原材料及び貯蔵品	39,966	20,918	224,828
合計	43,110	25,717	276,413

8. 引当金

子会社が計上している炭鉱原状回復引当金及び子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金(2009年3月31日現在(1,812百万円)、2010年3月31日現在(1,967百万円、21,143千米ドル))に計上しております。

9. 担保資産

当社の発行する社債(2009年3月31日現在(373,420百万円)、2010年3月31日現在(233,000百万円、2,504,299千米ドル)、債務履行引受契約による債務の履行を委任した社債を含む)については、当社の資産全体を一般担保に供しています。当社の長期投資の一部(2009年3月31日現在(3,199百万円)、2010年3月31日現在(3,019百万円、32,450千米ドル))は、他の会社の借入金等の担保に供しています。

また、連結子会社の長期投資の一部(2009年3月31日現在(1,778百万円)、2010年3月31日現在(1,785百万円、19,193千米ドル))は、他の会社の借入金等の担保に供しています。

一部の連結子会社において、借入金2009年3月31日現在(14,640百万円)、2010年3月31日現在(39,401百万円、423,485千米ドル)の担保物件となっている資産は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
電気事業固定資産	18,734	15,881	170,698
固定資産仮勘定	5,064	9,682	104,067
長期投資	—	13,410	144,137
現金及び預金	—	426	4,582

10. 社債、借入金及びリース債務の内訳

2009年3月31日及び2010年3月31日現在の社債、借入金及びリース債務の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
銀行及び政府機関からの借入金等(最終返済:2035年)	752,881	673,556	7,239,430
利率: 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) 1.574%(平均)			
長期借入金(1年以内に返済予定のもの) 1.504%(平均)			
短期借入金 0.622%(平均)			
コマーシャル・ペーパー 0.110%(平均)			
日本国政府保証内債(最終償還:2011年)利率:1.4%~1.7%	85,000	85,000	913,585
電源開発株式会社社債(期限:2028年)利率:0.93%~2.24%	594,867	654,883	7,038,725
日本国政府保証ユーロ円建て外債(期限:2010年)利率:1.80%	38,000	38,000	408,426
リース債務	648	1,075	11,561
合計	1,471,396	1,452,515	15,611,729
控除:(1年以内に返済するもの)	(239,769)	(180,895)	(1,944,276)
再計	1,231,627	1,271,619	13,667,452

2010年3月31日以降の社債、借入金及びリース債務の償還スケジュールは下記のとおりです。

(年度)	百万円	千米ドル
2011年3月期	180,895	1,944,276
2012年3月期	162,311	1,744,534
2013年3月期	162,618	1,747,829
2014年3月期	145,813	1,567,212
2015年3月期	147,774	1,588,287
2016年3月期以降	653,102	7,019,588
合計	1,452,515	15,611,729

11. 偶発債務

2009年3月31日及び2010年3月31日の偶発債務残高内訳は下記のとおりです。

	百万円		米ドル
	2009	2010	2010
以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務			
GJP Holding Co., Ltd.	4,374	5,166	55,524
土佐発電(株)	4,097	3,165	34,025
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o. o.	2,383	2,970	31,929
Roi-Et Green Co., Ltd.	187	162	1,747
SAHARA COOLING Ltd	129	121	1,307
奥只見観光(株)	118	102	1,097
苅田エコプラント(株)	90	71	767
川越ケーブルビジョン(株)	5	-	-
小計	11,386	11,760	126,400
電力販売契約履行保証状に係る偶発債務			
Power Generation Supply Co., Ltd.	6,200	5,562	59,785
Siam Energy Co., Ltd.	5,349	2,296	24,677
Combined Heat and Power Co., Ltd.	-	1,314	14,131
Industrial Cogen Co., Ltd.	-	1,314	14,131
RIL Cogeneration Co., Ltd.	-	1,314	14,131
Saraburi B Cogeneration Co., Ltd.	-	1,314	14,131
Saraburi A Cogeneration Co., Ltd.	-	1,314	14,131
Pathum Cogeneration Co., Ltd.	-	1,314	14,131
Chanchoengsao Cogeneration Co., Ltd.	-	1,314	14,131
小計	11,549	17,061	183,380
販売電力料収入(階段状単価適用)に対する保証			
仁賀保高原風力発電(株)	-	479	5,150
(株)グリーンパワーくずまき	-	451	4,851
小計	-	930	10,001
従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務			
	4,731	4,227	45,439
PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務			
江戸川ウォーターサービス(株)	1	-	-
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
	210,420	70,000	752,364
合計	238,090	103,980	1,117,586

12. 引当金繰入額

2008年3月期、2009年3月期及び2010年3月期の主な引当金繰入額は下記のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2008	2009	2010	2010
退職給付引当金	11,394	18,175	11,278	121,226

13. 営業費用

電気事業営業費用のうち主要な費目及び金額は下記のとおりです。

(全 体)

	百万円			千米ドル
	2008	2009	2010	2010
人件費	37,768	43,651	36,264	389,774
燃料費	191,579	264,397	178,048	1,913,673
修繕費	30,403	51,476	44,480	478,074
委託費	30,289	33,244	32,058	344,569
租税公課	27,753	29,162	26,507	284,899
減価償却費	110,393	110,122	116,095	1,247,804
その他	49,681	56,752	45,190	485,710
合計	477,869	588,808	478,644	5,144,505

(うち、販売費・一般管理費)

	百万円			千米ドル
	2008	2009	2010	2010
人件費	27,552	33,386	25,679	276,007
燃料費	-	-	-	-
修繕費	1,212	1,716	1,505	16,183
委託費	7,232	9,679	7,592	81,608
租税公課	535	1,194	719	7,732
減価償却費	2,579	2,471	2,431	26,132
その他	15,724	17,937	11,034	118,594
合計	54,836	66,386	48,963	526,259

14. 事業税

電気事業を営んでいる当社及び連結子会社16社の事業税は、一部所得課税される分を除き、売上高に対して課税されます。添付の連結損益計算書において、売上高に対して課税されている事業税は、電気事業営業費用の中に2008年3月期に6,989百万円、2009年3月期に8,513百万円、2010年3月期に6,823百万円(73,338千米ドル)含まれています。又、電気事業を営んでいる連結子会社12社を除く連結子会社の事業税は付加価値割額及び資本割額はその他事業営業費用に、所得について課税される額は法人税等に含まれています。

15. 研究開発費

2008年3月期、2009年3月期及び2010年3月期の一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりです。

また、記載の研究開発費の額は、研究開発費等に係る会計基準(「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(1998年3月13日企業会計審議会))に基づく研究開発費の総額を記載しています。

	百万円			千米ドル
	2008	2009	2010	2010
研究開発費	8,020	8,265	5,953	63,991

16. 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています。この他、使用見込みのない遊休資産等は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他の営業外費用に計上しています。その内訳は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2008	2009	2010	2010
建物及び構築物	191	164	117	1,266
土地	69	145	196	2,109
機械装置	-	127	52	561
その他	6	1	18	193
合計	267	439	384	4,131

当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については市場価格を反映した評価額を基に評価しています。

なお、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

17. 剰余金の配当

添付している2010年3月期の連結財務諸表に反映されていない当社の以下の剰余金の配当については、2010年6月22日に開催された株主総会で決議されています。

	百万円	千米ドル
期末現金配当(1株につき¥35 = \$0.38)	5,251	56,447

18. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
現金及び預金期末残高	27,628	38,749	416,478
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(337)	(360)	(3,869)
短期投資勘定に含まれる取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	2,240	1,940	20,851
現金及び現金同等物期末残高	29,530	40,329	433,460

なお、前連結会計年度において、株式の取得により新たに風力会社のさらきとまない風力(株)他2社を連結したことに伴う資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は以下のとおりです。

	百万円
	2009
固定資産及び投資その他の資産	5,196
流動資産	335
固定負債	(2,058)
流動負債	(564)
少数株主持分	(188)
新規連結子会社の株式取得価格	2,720
新規連結子会社の現金及び現金同等物	109
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(2,611)

なお、前々連結会計年度において、株式の売却によりJ-POWER Frontier, L.P.他9社の減少した資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係は以下のとおりです。

	百万円
	2008
固定資産及び投資その他の資産	18,761
固定負債	(24,296)
その他	3,738
連結子会社でなくなった会社の現金及び現金同等物	(1,796)
連結子会社でなくなった会社の株式の売却による収入	9,860
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,064

19. リース取引関係

リース取引に関する会計基準適用開始日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

2009年3月期及び2010年3月期におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円						千米ドル		
	2009			2010			2010		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
電気事業固定資産	988	563	424	989	748	241	10,635	8,042	2,593
その他の固定資産	2,860	1,573	1,286	2,180	1,356	823	23,431	14,583	8,847
合計	3,848	2,137	1,711	3,169	2,105	1,064	34,067	22,626	11,441

2009年3月期及び2010年3月期とも、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2009年3月期及び2010年3月期における未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
1年内	633	428	4,605
1年超	1,078	635	6,835
合計	1,711	1,064	11,441

2009年3月期及び2010年3月期とも、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2009年3月期及び2010年3月期における支払リース料・減価償却費相当額

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
支払リース料	821	629	6,769
減価償却費相当額	821	629	6,769

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(貸主側)

2009年3月期及び2010年3月期におけるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	百万円			千米ドル					
	2009			2010					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
その他の固定資産	25	17	7	25	21	3	275	236	39

2009年3月期と2010年3月期における未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル	
	2009	2010	2009	2010
1年内	6	12	6	137
1年超	8	10	8	117
合計	15	23	15	255

2009年3月期及び2010年3月期とも、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、受取利子込み法により算定しています。

2009年3月期及び2010年3月期の受取リース料及び減価償却費

	百万円		千米ドル	
	2009	2010	2009	2010
受取リース料	8	14	8	153
減価償却費	6	6	6	74

20. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

a. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、卸電気事業に係る設備投資や海外発電事業への投資などの資金需要をもとに資金調達計画を策定し、必要な資金（主に社債発行や金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパーの発行や銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

b. 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。長期投資における有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、短期投資については主に国内CD（譲渡性預金）であり、銀行の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その中には、燃料等の輸入に伴う外貨建てのものが、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で19年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び商品価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「(4) 会計処理基準に関する事項」に記載されている「k. 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

c. 金融商品に係るリスク管理体制

(信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理)

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権について、各部署にて、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、経営状況の変化等を常に把握することに努め与信管理を行っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。なお、卸電気事業については、格付の高い一般電気事業者10社との取引が中心であることから、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

(市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理)

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。また、当社は、商品価格の変動リスクを回避するために、商品スワップ取引を行っております。

有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等をモニタリングしております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引取扱要綱等に基づき、取締役会が取引目的別取引上限枠を設定し、その範囲内で取引を実施し、財務部が契約先と残高照合等を行っております。取引実績は、原則、半期毎(新規取引があれば四半期毎)に取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引取扱要綱等に準じて、管理を行っております。

(資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理)

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コマーシャル・ペーパーの発行等により流動性リスクを管理しております。

d. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

e. 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち83%が一般電気事業者10社に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期の連結決算日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(「b. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」を参照ください)。

	百万円			千米ドル		
	2010			2010		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	38,749	38,749	-	416,478	416,478	-
受取手形及び売掛金	47,003	47,003	-	505,194	505,194	-
短期投資	2,253	2,253	-	24,224	24,224	-
投資有価証券	31,251	31,251	-	335,889	335,889	-
その他有価証券 ⁽¹⁾	31,251	31,251	-	335,889	335,889	-
資産計	119,257	119,257	-	1,281,786	1,281,786	-
支払手形及び買掛金	14,804	14,804	-	159,117	159,117	-
短期借入金	13,327	13,327	-	143,245	143,245	-
コマーシャル・ペーパー	24,998	24,998	-	268,689	268,689	-
社債 ⁽²⁾	777,883	801,426	(23,543)	8,360,737	8,613,780	(253,042)
長期借入金 ⁽²⁾	635,230	645,838	(10,608)	6,827,494	6,941,513	(114,018)
負債計	1,466,243	1,500,395	(34,151)	15,759,285	16,126,346	(367,061)
デリバティブ取引 ⁽³⁾						
ヘッジ会計が適用されているもの	3,750	3,725	(24)	40,307	40,047	(260)
デリバティブ取引計	3,750	3,725	(24)	40,307	40,047	(260)

(*1) 連結貸借対照表の長期投資に含めて記載しております。

(*2) 1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めて記載しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、ヘッジ会計を適用しないデリバティブ取引の実績はありません。

a. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

① 現金及び預金、受取手形及び売掛金、短期投資(譲渡性預金他)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。また、その他有価証券の取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの

	種類	百万円		千米ドル
		2009	2010	2010
取得原価又は償却原価	株式	1,042	12,073	129,769
連結貸借対照表計上額	株式	1,654	17,451	187,572
差額		611	5,378	57,803

連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの

	種類	百万円		千米ドル
		2009	2010	2010
取得原価又は償却原価	株式	25,602	15,948	171,412
連結貸借対照表計上額	株式	23,540	13,799	148,316
差額		(2,062)	(2,148)	(23,095)

合計

種類	百万円		千米ドル	
	2009	2010	2010	
取得原価又は償却原価	株式	26,645	28,021	301,181
連結貸借対照表計上額	株式	25,195	31,251	335,889
差額		(1,450)	3,229	34,708

(負債)

① 支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 社債

当社の発行する社債の時価は元利金の合計額を、また、金利スワップの特例処理の対象となった社債については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

③ 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を、また、金利スワップの特例処理の対象となった取引については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ取引)

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

	百万円			千米ドル		
	2010			2010		
	契約額等		時価	契約額等		時価
総額	うち1年超	総額		うち1年超		
(原則的処理方法)						
外貨建債権債務						
為替予約取引 ^(*4)	3,297	-	3,251	35,443	-	34,951
社債、借入金						
金利スワップ取引、支払固定、受取変動 ^(*5)	4,827	4,552	(225)	51,883	48,932	(2,424)
商品取引						
商品スワップ取引、支払固定、受取変動 ^(*5)	36,932	38	646	396,958	410	6,951
商品スワップ取引、支払変動、受取固定 ^(*5)	8,619	-	(1,294)	92,642	-	(13,911)
(金利スワップの特例処理)						
社債、借入金						
金利スワップ取引、支払固定、受取変動 ^(*5)	301,550	276,500	^(*6)	3,241,079	2,971,840	^(*6)
金利スワップ取引、支払変動、受取固定 ^(*5)	80,000	55,000	^(*6)	859,845	591,143	^(*6)
(為替予約等の振当処理)						
外貨建債権債務						
為替予約取引 ^(*4)	1,371	-	1,347	14,740	-	14,479
合計	436,598	336,090	3,725	4,692,592	3,612,326	40,047

(*4) 当該時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(*5) 当該時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(*6) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金や社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金、社債の時価に含めて記載しております。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

連結貸借対照表計上額

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
非上場株式(店頭売買株式除く)	17,097	17,212	185,001
非上場外国株式	2,361	11,565	124,307
出資証券	1,618	1,493	16,056
外国出資証券	323	9,706	104,325
その他	1,099	1,027	11,039

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(*1)には含めておりません。なお、非連結子会社及び関連会社に対する株式については、「6.非連結子会社及び関連会社に対するもの」に記載しているため、記載を省略しております。

c. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円		千米ドル
	2010		2010
	1年以内		1年以内
現金及び預金		38,749	416,478
受取手形及び売掛金		47,003	505,194
短期投資		2,253	24,224
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの		-	-
合計		88,006	945,896

d. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	百万円				千米ドル			
	2010				2010			
	短期借入金	コマーシャル・ペーパー	社債	長期借入金	短期借入金	コマーシャル・ペーパー	社債	長期借入金
1年以内	13,327	24,998	88,000	54,304	143,245	268,689	945,829	583,672
1年超2年以内	-	-	35,000	127,016	-	-	376,182	1,365,186
2年超3年以内	-	-	20,000	142,365	-	-	214,961	1,530,155
3年超4年以内	-	-	59,998	85,624	-	-	644,868	920,295
4年超5年以内	-	-	80,000	67,702	-	-	859,845	727,670
5年超	-	-	494,884	158,215	-	-	5,319,051	1,700,513

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

21. 退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2009年3月31日及び2010年3月31日現在、退職給付債務に関する事項は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
退職給付債務	(130,559)	(131,497)	(1,413,341)
年金資産	71,524	75,980	816,644
未積立退職給付債務	(59,035)	(55,516)	(596,697)
未認識数理計算上の差異	7,412	(2,041)	(21,943)
未認識過去勤務債務	(309)	(296)	(3,191)
退職給付引当金	(51,931)	(57,855)	(621,832)

2008年3月期、2009年3月期及び2010年3月期の退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2008	2009	2010	2010
勤務費用	5,046	5,048	5,279	56,747
利息費用	2,497	2,509	2,518	27,072
期待運用収益	(2,606)	(271)	(248)	(2,669)
過去勤務債務の費用処理額	598	221	(12)	(135)
数理計算上の差異の費用処理額	6,107	10,941	4,180	44,930
割増退職金支払額等	1,601	1,455	270	2,909
合計	13,245	19,904	11,988	128,854

2008年3月期、2009年3月期及び2010年3月期の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2008	2009	2010
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.0%	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として3.0%	主として0.0%	主として0.0%
数理計算上の差異の 処理年数	主として発生した年度より 2年間で定率法により処理	主として発生した年度より 2年間で定率法により処理	主として発生年度の翌連結会計年度 から2年間で定率法により処理
過去勤務債務の 処理年数	主として発生時より 2年間で定額法により処理	主として発生時より 2年間で定額法により処理	主として発生時より 2年間で定額法により処理

22. 税効果会計

法人税等は、当社及び連結子会社の法人税、住民税及び事業税(所得課税分)で構成されています。2008年3月期、2009年3月期及び2010年3月期の法定実効税率は、当社及び電気事業を営んでいる連結子会社がおよそ36%、その他の連結子会社がおよそ40~42%です。

2009年3月31日及び2010年3月31日現在の、主な繰延税金資産と負債の内訳は下記のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
繰延税金資産			
退職給付引当金損金算入限度超過額	22,974	25,192	270,773
固定資産未実現消去に係る税効果	14,529	14,645	157,410
減価償却資産超過額	7,526	6,917	74,350
賞与等未払計上額	2,706	2,765	29,721
税法上の繰延資産償却超過額	2,648	2,332	25,069
濁水準備引当金損金算入限度超過額	412	264	2,843
その他	24,372	24,894	267,573
繰延税金資産小計	75,170	77,013	827,742
評価性引当額	(7,621)	(11,450)	(123,067)
繰延税金資産合計	67,549	65,562	704,674
繰延税金負債			
その他	(4,935)	(6,260)	(67,289)
繰延税金負債合計	(4,935)	(6,260)	(67,289)
繰延税金資産純額	62,613	59,302	637,385

なお、2009年3月期及び2010年3月期における、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳は以下のとおりです。

	2009	2010
法定実効税率	36.00%	36.00%
(調整)		
持分法による投資損益	(8.27%)	(10.02%)
評価性引当額	10.54%	6.04%
その他	1.63%	(0.78%)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.90%	31.24%

23. 株主資本

会社法の下では、剰余金の配当を行うときは、配当により減少する剰余金の額の10%に相当する額、または資本金の25%から資本準備金および利益準備金の合計額を控除した額のいずれか少ないほうの金額を、資本準備金または利益準備金に組み入れる必要があります。

利益準備金は財務諸表上、利益剰余金に含まれています。

配当に当てられる限度額(分配可能額)は、会社法に従い、会社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

資本準備金及び利益準備金については、分配可能額には含まれませんが、会社法の下では、株主総会の決議により、分配可能額に振り替えることが出来ます。

当社の剰余金の配当は、取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を基本的な方針としています。

24. セグメント情報

2008年3月期、2009年3月期及び2010年3月期の当社及び連結子会社のセグメント別の情報は以下のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	百万円					
	2008					
	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	531,764	24,185	31,831	587,780	-	587,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,260	261,435	3,181	267,878	(267,878)	-
計	535,024	285,621	35,013	855,659	(267,878)	587,780
営業費用	495,126	275,217	34,112	804,456	(267,399)	537,056
営業利益	39,897	10,403	900	51,202	(478)	50,724
資産	1,968,051	151,193	87,667	2,206,912	(193,780)	2,013,131
減価償却費	113,468	3,573	1,061	118,103	(3,082)	115,021
減損損失	-	267	-	267	-	267
資本的支出	113,566	7,125	5,457	126,149	(4,093)	122,056

	百万円					
	2009					
	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	648,362	23,488	33,085	704,936	-	704,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,153	329,388	3,349	335,891	(335,891)	-
計	651,515	352,877	36,434	1,040,827	(335,891)	704,936
営業費用	606,905	341,307	36,074	984,287	(336,458)	647,828
営業利益	44,610	11,569	360	56,540	567	57,108
資産	1,862,964	165,582	139,416	2,167,963	(162,494)	2,005,469
減価償却費	113,112	3,406	1,174	117,693	(3,023)	114,669
減損損失	111	327	-	439	-	439
資本的支出	154,096	13,170	4,897	172,164	(36)	172,128

	百万円					
	2010					
	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	530,289	24,095	30,099	584,484	-	584,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,149	264,928	3,067	271,146	(271,146)	-
計	533,439	289,023	33,167	855,630	(271,146)	584,484
営業費用	495,144	277,816	33,468	806,430	(270,885)	535,544
営業利益	38,294	11,207	(301)	49,200	(260)	48,939
資産	1,839,486	169,518	158,604	2,167,608	(143,528)	2,024,080
減価償却費	119,241	2,838	1,398	123,478	(3,164)	120,313
減損損失	49	15	320	384	-	384
資本的支出	106,737	2,507	6,071	115,317	(3,084)	112,233

	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	5,699,589	258,977	323,510	6,282,077	-	6,282,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,855	2,847,471	32,972	2,914,299	(2,914,299)	-
計	5,733,445	3,106,448	356,483	9,196,377	(2,914,299)	6,282,077
営業費用	5,321,848	2,985,994	359,721	8,667,565	(2,911,494)	5,756,070
営業利益	411,596	120,454	(3,238)	528,812	(2,804)	526,007
資産	19,770,919	1,821,997	1,704,686	23,297,603	(1,542,649)	21,754,953
減価償却費	1,281,616	30,504	15,030	1,327,151	(34,017)	1,293,134
減損損失	528	162	3,440	4,131	-	4,131
資本的支出	1,147,226	26,955	65,260	1,239,442	(33,152)	1,206,289

各区分に属する主要な製品の名称等は以下のとおりです。

電気事業:	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業:	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送、バイオマス燃料の調達・製造、厚生施設等の運営、電算サービス等
その他の事業:	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業、石炭等販売事業等

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、従来、数理計算上の差異について、発生年度から費用処理しておりましたが、当連結会計年度より発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における電気事業セグメントの営業費用は3,440百万円増加し、営業利益は同額減少しております。その他のセグメントについては影響ありません。

(2) 所在地別セグメント情報

2008年3月期、2009年3月期及び2010年3月期の本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 海外売上高

2008年3月期、2009年3月期及び2010年3月期の海外売上高の合計は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しています。

25. 関連当事者との取引

当連結会計年度において、重要な関連会社はGulf Power Generation Co., Ltd.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2010	2010
流動資産合計	27,234	292,720
固定資産合計	70,814	761,119
流動負債合計	10,212	109,761
固定負債合計	47,924	515,090
純資産合計	39,912	428,987
売上高	62,117	667,639
税引前当期純利益金額	11,788	126,705
当期純利益金額	11,788	126,705

26. 企業結合等関係

2008年3月期、2009年3月期及び2010年3月期とも記載すべき重要なものはありません。

27. 特別目的会社関係

当社は、2001年9月に当社本店に係る土地及び建物を信託し、かかる信託により発生した信託受益権を特別目的会社に売却することにより不動産の証券化を実施致しました。当該証券化に当たり、特別目的会社として株式会社を利用しています。また、不動産証券化の内容は、一般的な不動産の証券化と同様です。

当社は、2008年2月に当該特別目的会社から当該信託受益権を購入することを決定しており、2008年8月をもって当該受益権の譲渡が行われ、これに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合は、12,170百万円(123,902千米ドル)の利益が発生し、2008年9月に解散致しました。なお、当該解散に伴い、当該匿名組合の出資者である当社は、当該利益を匿名組合分配益として受領し、匿名組合未収分配金等については2008年10月をもって全てを回収致しました。

2009年3月31日現在において、取引残高のある特別目的会社はありません。

前連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は以下のとおりです。

	主な取引の金額又は 前連結会計年度末残高		主な損益 金額
	百万円	項目	百万円
取得した不動産	30,082	分配益	103
		解散分配益	12,170

(注)取得した不動産については、固定資産に計上しております。当該匿名組合出資金に係る分配益及び同解散分配益は営業外収益に計上しております。

28. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書(訳文)

電源開発株式会社取締役会 御中

当監査法人は、電源開発株式会社及び連結子会社の2010年及び2009年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表ならびにこれらに関連する2010年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の2010年及び2009年3月31日現在の財政状態ならびに2010年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記2に記載されているとおり、会社は、退職給付会計に係る数理計算上の差異について、従来、発生年度から費用処理していたが、当連結会計年度より発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更している。

2010年3月31日終了年度の連結財務諸表における米ドル金額は便宜的に記載している。当監査法人の監査は、円金額から米ドル金額への換算も対象としており、この換算は注記1および2に記載された方法に基づいて行われているものと認める。

以 上

新日本有限責任監査法人

2010年6月23日

(注)上記の監査報告書は、英文連結財務諸表に対して受領したReport of Independent Auditorsを翻訳したものであり、証券取引法、金融商品取引法もしくはその他の法令の規定に基づく監査証明ではありません。